

湘南民主クラブ

府川 正明 議員

福祉の充実

問 子供を持つ家庭の環境は少しずつ改善されてきていますが、高齢者支援への取り組みが取り残されている。本市独自の介護体制が必要だと思いが見解を伺う。

市長 身近な相談窓口として、市内に高齢者よろず相談センターを8か所設置している。また小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護を併設した事業所を22年度に2か所整備し、年度末にも1か所の完成を予定している。介護保険サービス以外は、単身世帯や高齢者世帯を対象とした軽度生活援助事業や家族介護用品支給事業などを実施しており、本市独自の取り組みとして「ひらつかあんしんカード」を平成22年4月から一人暮らしの高齢者を対象に配付している。

防災対策について

問 防災重点地域として千石河岸の大浜地区が対象とのことだが、危機感があれば、早急に対策を取るべきではないか。

防災危機管理部長 津波の発生時は一刻も早く海岸から離れ、高所に避難することが重要である。津波警報の発表時には、消防をはじめ関係機関と連携して、広報活動の実施や緊急放送の要請等で避難、誘導をする

こととしている。堤防未整備の大浜地区には、22年度中に国が高潮堤防の整備に着手予定と聞いている。

学校教育について

問 新たな学習指導要領により密度の高い授業編成となっているが、義務教育課程で成果を得るのは不可能ではないのか。また、いじめや不登校への取り組みは、**教育長** 今回の学習指導要領の改訂では授業時間が増加しているが、教育内容を詰め込むのではなく、子供の考える能力などを向上させることがねらいである。いじめや不登校については、子供のSOSを見逃さず、発生時は学校全体で支援体制を取るよう心がけている。

将来のまちづくり構想

問 本市は平塚市総合計画や平塚市都市マスタープラン(第2次)を基にまちづくりを進めている。県の都市マスタープランとの整合や連携について、また本市の都市マスタープランの進捗よく状況や国道134号の慢性的な渋滞による生活道路への車の流入に対する取り組みを聞きたい。

まちづくり政策部長 現在県では、都市マスタープランの地域別計画の改定に取り組んでいる。この改定には、平塚土木事務所および藤沢土木事務所管内の5市3町が参加する会議が設け



国道134号から生活道路に流れる車両 (千石河岸)

られ、本市の都市マスタープランの内容が反映されるよう努めている。具体的には、将来都市構造における平塚駅周辺の南の核は、湘南都市圏の広域拠点として位置づけるなど、整合性が図られている。また進捗よく状況だが、湘南新道の国道129号から国道大島明石線までの区間において都市計画事業認可が行われており、国道134号の高浜台交差点以西の4車線化工事については、22年度からおおむね5年を事業期間として県が段階的に整備を予定している。また、生活道路への車の流入に対しては、現状や地元住民の意見を踏まえ、警察署等と協議していききたい。

公用車両の事故

問 本市の公用車による過去5年間の事故件数は何件か。また、そのうち本市に過失があり賠償責任が生じた事故件数を聞きたい。

副市長 公用車における過去5年間の過失事故件数をみると、18年度から平成22年9月8日現在で88件であり、損害賠償が生じた交通

事故は50件である。**問** 組織のリーダーでもある市長はこの件数に対し、どのように感じているか。**市長** 大変遺憾である。

物品購入の考え方

問 市民は広告を見て、1円でも安いものを買入しながら生活を送っている。どのようにコストを下げる努力をしているのか。

副市長 物品の購入に当たっては、指名競争入札または複数の者からの見積書徴取による随意契約を原則としており、担当課による購入についても毎年実施する経理事務研修会において、庁内各課に対しこれらを徹底するよう努めている。

幅広い人材活用

問 市の専門的な事業において、それまでのキャリアを生かした人材を登用すべきと考えるが見解を伺う。

副市長 民間企業などの職務経験者を採用することは、専門性の高い分野や新たな政策課題への対応には有効だと認識している。専門性の高い事業を推進するためには、効果的に職務が遂行できる場合には、民間企業職務経験者の採用を実施していきたい。

福祉・教育行政における民間活力導入

問 指定管理者制度に移行した施設において、市民の声に対してどのように耳を傾けてきたのか伺う。

企画部長 「指定管理者制度導入施設のモニタリング

指針」を策定しており、この指針に基づき利用者に対するアンケート調査を実施し、年2回評価を行うこととしている。

福祉施設における指定

問 福祉施設の未導入施設に對しては、今後どのように検討していくのか。

企画部長 未導入の施設においては慎重な検討が必要と考えている。保育園は、引き続き研究をしていく。

7月7日を定めた開催

問 7月7日を含めた開催にすべきと考えるが見解は。**経済部長** 今回も7月7日に開催していないことに対する意見が寄せられた。23年度からの3年間は7月7日を含む開催となるため、その間に改めて実行委員会で開催日程に関して議論していきたい。

学校給食における地場産品の使用

問 地場産の野菜や白米、水産物の使用について、今後どう進めていくのか。**教育総務部長** 野菜については、物資選定委員会で決定している。白米は平塚産の米を納品するよう購入先に依頼をしている。水産物については、実施に向け準備をしている。

山原 栄一 議員

市長マニフェストは早期に総括を

問 市長は2期目最終年度の後半を迎え、市民と約束したマニフェストをどのよ

うに総括するのか伺う。**市長** 私のマニフェストをたたき台として、市民が積極的に市政について議論し、関心を持ち、民主主義の確立に少しでも役立つようなものとして、2期目のマニフェストの評価を公表したいと考えている。

その時期はいつごろで

問 どのような形で行うのか。**市長** 市長の任期は平成23年4月29日までであるため、任期中に取りまとめたものを発表するようにしたい。

平成23年4月には、間

問 平成23年4月には、間違いなく市長選挙がある。だが立候補しても、市長が市民と約束したマニフェストの結果などはもっと早く示すべきではないのか。**市長** マニフェストの総括的な評価は、できる限り早い時期に示すようにしたい。

法人市民税が半減

問 21年度の法人市民税が前年度と比べて半減し、26年ぶりに30億円を下回る結果となった。現状と今後をどのように見ているのか。**経済部長** 大きく減収となった原因として、リーマンショック以後の世界不況が市内の大手企業に与えた打撃が大きなウエートを占めている。22年度の法人市民税は、順調に納付されているが、為替や景気の動向により大きく増減するため、今後の予測は難しい。

問 法人市民税が26年前の水準となったことは産業がとも疲弊しているということである。企業が厳しいということは、そこで働く

人も厳しい状況にある。生活給となつて残業手当などがなくなり、出向等で慣れない仕事に就き、配置転換や転勤で家族離れ離れの生活をするなど、数々の苦勞の結果が現在の法人市民税の状況だと思つた。市長はどう認識しているのか。

今後21年度のような

市長 今後も21年度のような状況が続けば、国を挙げて対応することを抜きにしてこの状況を脱出することは難しいと思う。今後の経済全体の推移も見ながら、市で何が出来るのか、市民一人一人の生活に対する精神的、金銭的なサポートな

産業の活性化で

問 法人市民税が半減する中、市税の安定確保に向けた産業活性化の取り組みは。**経済部長** 市税の安定確保については、法人市民税と雇用を生み出す企業が多く立地していることが重要である。22年度にスタートした企業立地等促進事業をはじめ、平塚市産業振興計画に基づく事業を展開し、産業の活性化を図っていく。

ど、できうるすべてについて検討しながら対応していきたいと思つている。

市税の安定確保を

問 法人市民税が半減する中、市税の安定確保に向けた産業活性化の取り組みは。**経済部長** 市税の安定確保については、法人市民税と雇用を生み出す企業が多く立地していることが重要である。22年度にスタートした企業立地等促進事業をはじめ、平塚市産業振興計画に基づく事業を展開し、産業の活性化を図っていく。

インターネットで会議録を検索



平塚市議会 検索

市議会の過去の審議内容を「会議録」としてまとめています。会議録

は、市役所1階市政情報コーナーなどにあるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。
※9月定例会の会議録は、11月下旬に発行・掲載します。

